

特別の法人 無料職業紹介事業届出提出書類一覧

1 提出様式（様式は両面印刷不可）

提出部数（チェック用）

①	特別の法人無料職業紹介事業届出書	[様式第1号の2] 第1面～2面	☐ 正本1部	☐ コピー2部
②	特別の法人無料職業紹介事業計画書	[様式第2号]	☐ 正本1部	☐ コピー2部
④	職業紹介事業取扱職種範囲等届出書	[様式第6号] 第1面～2面 ※職種・地域を定める場合	☐ 正本1部	☐ コピー2部

2 添付書類

提出部数（チェック用）

※①又は②の書類				
①	定款又は寄付行為 ※事業目的に「職業紹介事業」の記載が必要 ※定款を変更したが書換されていない場合は総会議事録も添付			☐ コピー2部
②	法人登記簿（履歴事項全部証明書） ※事業目的に「職業紹介事業」の記載が必要		☐ 正本1部	☐ コピー1部
③	事業所の使用権を証する書類（事業所面積20㎡以上、事務所使用の記載が必要） ◇自己（申請者）所有の場合・・・・・・・・・「不動産登記事項証明書（建物）」 ◇賃貸借契約の場合・・・・・・・・・「不動産賃貸借契約書」 仲介事業者を介さず、かつ貸主が個人の場合・・上記に加え「不動産登記事項証明書（建物）」（任意） ◇転貸借契約の場合・・・・・・・・・「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」 原契約の貸主が個人の場合・・・・・・・・・上記に加え「不動産登記事項証明書（建物）」（任意） ◇使用目的等で「事務所使用」が確認出来ない場合・・・・・・「使用承諾書」 事業所のレイアウト図（職業紹介事業に使用するスペースの縦・横・面積がわかるもの）		☐ 正本1部	☐ コピー1部
④	個人情報適正管理規程（許可・更新等マニュアル参照）			☐ コピー2部
⑤	業務の運営に関する規程（許可・更新等マニュアル参照）			☐ コピー2部
⑥	職業紹介責任者の住民票 ※本籍地の記載必要、マイナンバーは不要		☐ 正本1部	☐ コピー1部
⑦	職業紹介責任者の履歴書 ※「職業経験年数」記載 ※写真不要 ※賞罰有無 ※空白期間のないよう記載		☐ 正本1部	☐ コピー1部
⑧	職業紹介責任者講習の受講証明書（届出申請書の受理日前5年以内に受講したもの）			☐ コピー2部
⑨	役員名簿 ※役員全員の氏名（ふりがな）、住所が記載されたもの。（任意様式）			☐ コピー2部
⑩	組合員名簿（任意様式）			☐ コピー2部

3 国外にわたる職業紹介を行う場合

提出部数（チェック用）

【取次機関（業務提携先企業）を利用しない場合】				
①	相手先国の関係法令（職業安定法や労働関係法等（公用語））とその日本語訳 （相手国において職業紹介の実施が認められている根拠となる規定に係る部分のみで可）			☐ コピー2部
②	相手先国において、国外にわたる職業紹介について事業者の活動が認められていることを証明する書類（外国語で記載されている場合はその日本語訳を添付） 相手先国で許可等を受けている場合：許可証又は登録証等 相手先国で許可等を受けていない場合：許可を受けずに活動することができること（法規制がないこと）を、当該国若しくは日本における法律専門家が証明した書類			☐ コピー2部
【取次機関（業務提携先企業）を利用する場合】				
①	相手先国の関係法令（職業安定法や労働関係法等（公用語））とその日本語訳 （相手国において職業紹介の実施が認められている根拠となる規定に係る部分のみで可）			☐ コピー2部
②	相手先国において、当該取次機関の活動が認められていることを証明する書類 （外国語で記載されている場合はその日本語訳を添付） 相手先国で許可等を受けている場合：許可証又は登録証等 相手先国で許可等を受けていない場合：取次機関が許可を受けずに活動することができることを、当該国若しくは日本における法律専門家が証明した書類			☐ コピー2部
③	取次機関及び事業者の業務分担について記載した契約書 （外国語で記載されている場合はその日本語訳を添付）			☐ コピー2部
④	取次機関に関する申告書 [通達様式第10号]		☐ 正本1部	☐ コピー1部

（注意）

- ▷上記書類の内容によっては、補足資料を追加をお願いする場合がありますことをご了承ください。
▷大分労働局にて登記情報連携システムを利用することにより登記事項証明書を入手できる場合は添付を省略することができます。